

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 越村 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 (氏名) 常見 直明

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	298,050	△5.1	11,491	△15.7	8,732	△26.2	2,995	△14.3
21年3月期第1四半期	314,121	—	13,638	—	11,836	—	3,497	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.38	—
21年3月期第1四半期	2.87	2.78

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,007,203	385,600	18.6	295.59
21年3月期	2,010,746	384,654	18.5	294.62

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 372,418百万円 21年3月期 371,204百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	624,600	△2.9	20,500	△37.5	15,100	△48.5	4,000	△65.5	3.17
通期	1,289,200	△1.2	57,500	△11.9	46,900	△14.5	20,000	85.5	15.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4・5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,263,525,752株 21年3月期 1,263,525,752株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,606,491株 21年3月期 3,577,008株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,259,930,191株 21年3月期第1四半期 1,217,460,874株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がございます。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、雇用情勢が一段と悪化し、個人消費が低水準で推移するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社(連結子会社を含む)は、中期3か年経営計画における基本戦略に基づき、積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業が増収となるものの、個人消費の低迷等に伴うリテール事業、ホテル事業などの減収により、2,980億5千万円(前年同期比5.1%減)となり、営業利益は114億9千1百万円(同15.7%減)となりました。経常利益は、営業外収益で計上している負ののれん償却額が増加したものの、受取配当金の減少や、営業外費用において持分法による投資損失を計上したことなどにより、87億3千2百万円(同26.2%減)となりました。四半期純利益は、特別損益の改善により、29億9千5百万円(同14.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

## (交通事業)

交通事業では、当社の鉄軌道業において、景気の悪化や新型インフルエンザ発生等の影響があったため、当第1四半期連結累計期間における輸送人員は、前年同期と比べて定期外で0.4%減少となったものの、沿線人口の増加により定期では0.4%増加となり、全体ではほぼ前年並みの0.1%増加となりました。

営業収益は、当社の鉄軌道業において広告収入が減少したことなどにより、492億1千8百万円(同1.4%減)となりましたが、営業利益では前年度に竣工した目黒線延伸に伴う固定資産除却費が減少したことなどにより、98億8千8百万円(同48.0%増)となりました。

## (不動産事業)

不動産事業では、当社の不動産販売業において、個人向け戸建販売が増加し、営業収益は283億6千8百万円(同18.4%増)となったものの、棚卸資産評価損を計上したこともあり、営業利益は17億5千5百万円(同22.6%減)となりました。

## (リテール事業)

リテール事業では、百貨店業の㈱東急百貨店において、個人消費の低迷に伴う売り上げの減少や通信販売事業の撤退、チェーンストア業の㈱東急ストアにおいて、市況の悪化に伴うGMS(総合スーパー)形態店舗の売り上げの減少もあり、営業収益は1,420億5千8百万円(同7.9%減)、営業利益は12億7千7百万円(同61.2%減)となりました。

## (レジャー・サービス事業)

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱において、加入者の増加に伴う利用料収入の増加があったものの、広告業の㈱東急エージェンシーにおいて、企業の広告支出が圧縮され、特にセールスプロモーション関連の受注が大幅に減少したことなどにより、営業収益は403億2千2百万円(同13.8%減)、営業利益は3億8千3百万円(同64.5%減)となりました。

## (ホテル事業)

ホテル事業では、景気悪化の影響を強く受けており、㈱東急ホテルズにおいて法人・個人の需要が低迷したことに加え、海外ホテルにおいても旅行者が減少したことにより、営業収益は207億4百万円(同15.0%減)、営業損失は14億1千万円となりました。

## (その他事業)

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、鉄道車両の売り上げが増加したものの、特装自動車の原価率の悪化などもあり、営業収益は363億6千5百万円(同1.9%減)、営業損失は4億6千2百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に当社の設備投資により有形固定資産が増加となったものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前期末から35億4千3百万円減少の2兆72億3百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債(※)が前期末から208億1千5百万円増加の1兆932億9千1百万円となりましたが、仕入債務や未払法人税等の支払いによる減少があったことにより、負債合計では前期末から44億8千9百万円減少の1兆6,216億2百万円となりました。

純資産につきましては、株主資本のうち、利益剰余金が配当により減少しましたが、評価・換算差額等において円安の影響による為替換算調整勘定の増加や、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末から9億4千6百万円増加の3,856億円となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益98億6千2百万円に減価償却費162億3千3百万円、売上債権の増加額10億4千1百万円、仕入債務の減少額137億1千3百万円などを調整し、14億9千万円の収入となりました。前年同期に比べ、売上債権の回収額が減少したことや、仕入債務の支払額が増加したことなどにより、29億6百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が308億1千3百万円となったほか、工事負担金等受入による収入が27億1千7百万円あり、合計で279億3千1百万円の支出となりました。前年同期に比べ、当社において固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、179億4千7百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債の発行による収入などにより、163億2千4百万円の収入となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成21年5月15日公表)の予想を変更していません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便的な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社について、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

- ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(表示方法の変更)

1. 四半期連結貸借対照表関係

前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「有価証券」は金額的重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間より、流動資産の「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる当該残高は22百万円であります。

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」に一括掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「商品」22,413百万円、「製品」1,333百万円、「半製品」473百万円であります。

また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「原材料」3,373百万円、「その他のたな卸資産」5,682百万円であります。

2. 四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は98百万円であります。

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間における当該金額は△171百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,881	42,419
受取手形及び売掛金	126,453	125,320
商品及び製品	24,220	23,274
分譲土地建物	83,431	82,194
仕掛品	26,553	27,166
原材料及び貯蔵品	9,056	8,879
繰延税金資産	10,061	13,115
その他	28,745	31,830
貸倒引当金	△1,167	△1,089
流動資産合計	340,235	353,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	568,954	575,668
機械装置及び運搬具(純額)	64,818	60,718
土地	568,630	560,191
建設仮勘定	158,733	148,955
その他(純額)	19,250	19,297
有形固定資産合計	1,380,388	1,364,832
無形固定資産		
その他	28,437	33,448
無形固定資産合計	28,437	33,448
投資その他の資産		
投資有価証券	123,906	123,048
繰延税金資産	8,738	8,701
その他	127,130	129,150
貸倒引当金	△1,632	△1,545
投資その他の資産合計	258,142	259,355
固定資産合計	1,666,967	1,657,635
資産合計	2,007,203	2,010,746

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,316	132,920
短期借入金	329,120	306,057
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	16,000	37,000
未払法人税等	3,819	12,737
引当金	12,307	16,215
前受金	35,567	30,450
その他	94,225	99,284
流動負債合計	630,357	654,667
固定負債		
社債	159,800	154,800
長期借入金	568,370	554,618
退職給付引当金	37,436	37,612
その他の引当金	2,072	1,788
長期預り保証金	115,937	115,703
繰延税金負債	39,473	38,996
再評価に係る繰延税金負債	11,293	11,313
負ののれん	7,412	6,647
その他	27,890	28,561
固定負債合計	969,687	950,041
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	21,557	21,383
特別法上の準備金合計	21,557	21,383
負債合計	1,621,602	1,626,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,839	140,842
利益剰余金	104,518	105,222
自己株式	△2,049	△2,039
株主資本合計	365,033	365,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,948	1,960
繰延ヘッジ損益	△57	△58
土地再評価差額金	8,863	8,948
為替換算調整勘定	△4,369	△5,396
評価・換算差額等合計	7,384	5,454
少数株主持分	13,182	13,450
純資産合計	385,600	384,654
負債純資産合計	2,007,203	2,010,746

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	314,121	298,050
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	242,071	229,050
販売費及び一般管理費	58,411	57,508
営業費合計	300,483	286,558
営業利益	13,638	11,491
営業外収益		
受取利息	137	80
受取配当金	848	533
持分法による投資利益	296	—
負ののれん償却額	—	979
その他	2,033	1,095
営業外収益合計	3,316	2,689
営業外費用		
支払利息	4,296	4,332
持分法による投資損失	—	570
その他	822	545
営業外費用合計	5,118	5,448
経常利益	11,836	8,732
特別利益		
工事負担金等受入額	3,030	160
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473	473
受取補償金	—	1,535
その他	1,419	518
特別利益合計	4,922	2,688
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,982	151
特定都市鉄道整備準備金繰入額	648	647
その他	3,392	758
特別損失合計	7,024	1,558
税金等調整前四半期純利益	9,735	9,862
法人税等	6,024	6,649
少数株主利益	214	216
四半期純利益	3,497	2,995



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,735	9,862
減価償却費	15,325	16,233
のれん償却額	1,353	743
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	175	174
工事負担金等受入額	△3,030	△160
工事負担金等圧縮額	2,982	151
固定資産除却損	3,398	597
持分法による投資損益(△は益)	△296	570
売上債権の増減額(△は増加)	8,335	△1,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,691	△732
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,280	△13,713
受取利息及び受取配当金	△986	△614
支払利息	4,296	4,332
その他	△5,589	306
小計	17,727	16,710
利息及び配当金の受取額	1,633	1,020
利息の支払額	△4,450	△4,483
法人税等の支払額	△10,512	△11,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397	1,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△52,797	△30,813
固定資産の売却による収入	1,137	189
投資有価証券の取得による支出	—	△8,516
投資有価証券の償還による収入	—	8,000
工事負担金等受入による収入	4,923	2,717
その他	857	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,878	△27,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,090	35,538
長期借入れによる収入	17,441	25,317
長期借入金の返済による支出	△13,251	△24,078
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,000	—
社債の発行による収入	29,821	19,902
社債の償還による支出	△21,500	△36,000
配当金の支払額	△3,657	△3,785
その他	1,822	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,766	16,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,875	△10,085
現金及び現金同等物の期首残高	37,234	41,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,359	31,903

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	49,663	18,204	152,337	41,783	24,046	28,086	314,121	—	314,121
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	237	5,747	1,854	4,980	309	8,984	22,113	(22,113)	—
計	49,901	23,952	154,191	46,763	24,356	37,071	336,235	(22,113)	314,121
営業利益	6,680	2,266	3,289	1,081	276	150	13,745	(107)	13,638

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	48,993	22,036	141,413	36,229	20,557	28,820	298,050	—	298,050
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	225	6,332	645	4,093	146	7,545	18,989	(18,989)	—
計	49,218	28,368	142,058	40,322	20,704	36,365	317,039	(18,989)	298,050
営業利益又は営業損失(△)	9,888	1,755	1,277	383	△1,410	△462	11,431	60	11,491

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業  
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業  
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業  
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業  
 ホテル事業……………ホテル業  
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 会計処理基準に関する事項の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来  
 の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で114百万円、「リテール事業」で82百万円、「レ  
 ジャー・サービス事業」で0百万円、「その他事業」で324百万円がそれぞれ減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 1. 連結決算の概要

## (1) 経営成績

## ① 10年3月期 第1四半期 連結決算

	10年3月期 (第1四半期) 億円	09年3月期 (第1四半期) 億円	対前年比較	
			金額 億円	増減率 %
営業収益	2,980	3,141	△160	△5.1
営業利益	114	136	△21	△15.7
経常利益	87	118	△31	△26.2
四半期純利益	29	34	△5	△14.3

## ■ 前年比較

(A) 営業収益  億円 (対前年  億円)

- ・ 当社の不動産事業で戸建住宅販売が増加となったものの、個人消費の低迷などによるリテール事業・ホテル事業の悪化や、広告業における法人受注減などにより、全体で減収。

(B) 営業利益  億円 (対前年  億円)

- ・ 前年度に計上した当社鉄道事業の大規模工事竣工に伴う固定資産除却費の反動減や、CTリアルティの新規連結など増益要因はあったものの、リテール事業やホテル事業における減収要因により、全体では減益。

(C) 経常利益  億円 (対前年  億円)

- ・ 「営業外収益」は、匿名組合利益や受取配当金の減少などにより6億円の減少。
- ・ 「営業外費用」は、持分法による投資損失の計上などにより3億円の増加。
- ・ 「経常利益」では、営業利益の減益に加え、営業外収益の減少、営業外費用の増加により、営業減益よりも減益幅が拡大。

(D) 四半期純利益  億円 (対前年  億円)

- ・ 「特別利益」は、東急バスにおいて受取補償金の計上があったものの、前年度計上した副都心線渋谷駅に関連する工事負担金等受入額の減少などにより22億円の減少。
- ・ 「特別損失」は、前年度計上した工事負担金等圧縮額、リコール対応費用、棚卸資産評価損の減少などにより、54億円の減少。
- ・ 景気低迷の影響を強く受けたリテール事業、ホテル事業などの減益や、持分法投資損益の悪化はあったものの、特別損益での改善もあり、「四半期純利益」は5億円の減益となった。

## (2) 当社 鉄軌道事業の輸送人員、旅客運輸収入

## ① 10年3月期 第1四半期 実績

	輸送人員(千人)				旅客運輸収入(百万円)			
	10年3月期 (第1四半期) 千人	09年3月期 (第1四半期) 千人	対前年比較		10年3月期 (第1四半期) 百万円	09年3月期 (第1四半期) 百万円	対前年比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	275,538	275,224	314	+ 0.1	32,894	32,942	△48	△0.1
定期外	110,875	111,272	△397	△0.4	18,113	18,202	△89	△0.5
定期	164,663	163,952	711	+ 0.4	14,781	14,740	41	+ 0.3

## 2. 連結損益計算書

## (1) 10年3月期 第1四半期 連結決算(対前年同期比較)

区 分	(当期)	(前期)	対 前 年 比 較		主な増減事由
	第1四半期	第1四半期	億円	%	
営業損益					
交通事業					↑ (輸送人員: 合計 +0.1%) 当社鉄軌道 △2、東急バス △1
営業収益	492	499	△6	△1.4	↑ (固定資産除却費 △26、減価償却費 +3)
営業利益	98	66	32	48.0	- 当社鉄軌道 +29、東急バス +1
不動産事業					
営業収益	283	239	44	18.4	- 当社販売 +33、当社賃貸 +4、CTリアルティ +12
営業利益	17	22	△5	△22.6	- 当社販売 △3、当社賃貸 △6、CTリアルティ +5
リテール事業					
営業収益	1,420	1,541	△121	△7.9	- 百貨店 △91、ストア △32、ショッピングセンター △1
営業利益	12	32	△20	△61.2	- 百貨店 △11、ストア △6、ショッピングセンター +2
レジャー・サービス事業					
営業収益	403	467	△64	△13.8	- 東急エージェンシー △45、イツ・コミュニケーションズ* +1
営業利益	3	10	△6	△64.5	- 東急エージェンシー △3、イツ・コミュニケーションズ* +1
ホテル事業					
営業収益	207	243	△36	△15.0	- 東急ホテルズ等 △28、ハワイ・マウナレニリゾート △6
営業利益	△14	2	△16	-	- 東急ホテルズ等 △13、ハワイ・マウナレニリゾート △2
その他事業					
営業収益	363	370	△7	△1.9	- 東急車輛製造 +25、東急ゾックス △19
営業利益	△4	1	△6	-	- 東急車輛製造 △2、東急テクノシステム △2
消費					
営業収益	△189	△221	31	-	
営業利益	0	△1	1	-	
連結合計					
営業収益	2,980	3,141	△160	△5.1	
営業費用	2,865	3,004	△139	△4.6	
営業利益	114	136	△21	△15.7	
営業外損益					
営業外収益	26	33	△6	△18.9	
受取利息及び配当金	6	9	△3	△37.7	
持分法による投資利益	-	2	△2	-	
負ののれん償却額	9	0	8	890.3	
その他営業外収益	10	19	△8	△43.4	
営業外費用	54	51	3	6.5	
支払利息	43	42	0	0.8	
持分法による投資損失	5	-	5	-	
その他営業外費用	5	8	△2	△33.6	
経常利益	87	118	△31	△26.2	
特別損益					
特別利益	26	49	△22	△45.4	
工事負担金等受入額	1	30	△28	△94.7	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4	4	-	-	
その他特別利益	20	14	6	44.7	- 東急バス 受取補償金 +15
特別損失	15	70	△54	△77.8	
工事負担金等圧縮額	1	29	△28	△94.9	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	6	6	△0	△0.1	
その他特別損失	7	33	△26	△77.6	
税金等調整前四半期純利益	98	97	1	1.3	
法人税等	66	60	6	10.4	
少数株主利益	2	2	0	1.3	
四半期純利益	29	34	△5	△14.3	